一般質問通告議員

令和５年第２回（３月）定例会

1	天野　京子
2	植木　茂
3	横尾　祐子
4	小嶋　正彰
5	岩﨑　芳昭
6	太田　紀己代
7	髙田　保則
8	渡部　道宏
9	村越　洋一
10	阿部　幸夫
11	霜鳥　榮之

一 般 質 問 通 告 要 旨

令和５年第２回（３月）定例会

１　天　野　京　子

１　選ばれる妙高市であるための取り組みについて

1)　地元で働きたい若者やＵターン・Ｉターンの就労促進、非正規雇用の割合が高いとされる女性が、安定した収入を得るための就労支援への取り組みはどのようか。

2)　With コロナの時代を迎えインバウンド需要が復活しつつある今、外国人観光客に選ばれる取り組みはどのようか。

3)　高齢者が安心して暮らし続けるための選択肢として、安価で入居できるエレベーター付集合住宅の需要は高いが供給が追いつかない。高齢化社会を支える住環境整備についての取り組みをどのように進めていくのか。

4)　少子化対策として国が進める子育ての経済的支援策とともに新潟県が入園・入学時に給付するとした県独自の経済的支援策が推進されている。妙高市として他の自治体にはない子育て支援に関する独自の事業や取り組みはどのようか。

5)　暮らしやすさと働きやすさの寛容な社会を目指すとき、男性とともに女性の視点から多様な価値観を共有する事が必要になる。更なる男女共同参画と女性活躍政策の進め方についての考えはどのようか。

6)　ＳＤＧｓの目標５番目として掲げられているのは「ジェンダー平等を実現しよう」であるが、日本において性の多様性を認めるジェンダー政策は先進国から取り残され、世界基準ではないことが指摘されている。選ばれる妙高市となるために男女の事実婚も含めて多様なパートナーシップの証明制度を導入する考えはどのようか。

２　女性のがん治療における外見ケアの支援について

がんによる抗がん剤治療の副作用による脱毛は女性にとって精神的ダメージが大きいとされる。また、乳がん全摘出手術後は外見が変化する。しかし多くの女性は手術後も社会で活動している。精神的な苦痛とともに外見をケアするための医療用ウィッグや乳房補正下着、補正用パットの購入は高額で３年程度で買い替える必要があり、負担が大きい。女性のがん患者に寄り添う意義がある事から購入費を補助する制度が必要と考えるがいかがか。

３　校則にみる民主主義と自律について

1)　妙高市の各小学校・中学校において校則やきまりは、今まで誰がどのように改定されてきたのか。

2)　校則は一般の人々には可視化されていない。改定された「生徒指導提要」に則り公開する取り組みはどのようか。

3)　校則やきまりは子どもたちの自律を促すことが大切であり、見直しにあたっては、ＰＴＡや地域、児童・生徒が参画する事で、ルールの根拠や影響を考える教育的意義がある。さらに児童・生徒が自立や自己肯定感を醸成できることから、見直す機会や入学時に説明の場を設けるなどの取り組みが必要と考えるがいかがか。

<u>２　植　木　　　茂</u>

1　武力攻撃事態避難計画作成について

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻や、北朝鮮による弾道ミサイル発射など、日本を取り巻く国際情勢は先を見通せない状況が続いており、外交上の緊張が高まっている。そのような中、新潟日報社の聞き取り調査で当市においては「避難実施要領のパターン（ひな型)」の作成の予定がないと回答し、その後、県の指導要請に従い作成したとのことだが、最初の時点では作成の予定がないと回答した理由はどのようか。

また、隣国からの弾道ミサイル着弾等が懸念されているが、市民の安全確保の取り組みの状況はどのようか。

2　オンライン診療について

新潟県は医師偏在指標で全国ワーストの医師少数県となり、深刻な医師不足となっている。そこで県では新年度予算において、医師不足の地域でも安心して医療を受けられるようにするため、へき地に住む高齢者の患者らと遠隔地の医師をビデオ通話でつなぐオンライン診療のモデル事業を県内６ヶ所程度で予定しているとのことだが、当市もオンライン診療のモデル事業の取り組みに手を挙げる考えはないか。

<u>３　横　尾　祐　子</u>

1　妙高市民の安全・安心な生活について

全国で広域強盗事件が相次いでいる。不特定多数の人から現金をだまし取る特殊詐欺で、息子や孫、警察官、弁護士などになりすまして、金銭だけならまだしも尊い命が奪われるなどの悲惨な事件が相次いでいる。

県内でも親族などを装って高齢者に資産などを聞く「アポ電」とみられる電話が昨年も、今年も新潟県警察に報告されていると聞く。

一戸建て住宅での犯行も多いことから、一戸建てに住む人は空き巣に狙われないため、空き巣を近寄らせない、侵入させない対策が必要と考える。未然に防ぐ対策が重要だが、犯罪のないまちづくり推進事業に取り組んでいる当市の対策や考えはどのようか。

2　全ての市民が元気になるために

生涯いつまでも健康でいたいと願うことは誰もが同じである。

新型コロナウイルス感染症の流行により、これまでの生活と違い外出を自粛することで自宅等にいる時間が長くなり、身体活動量が減ってしまった人が多いと聞いている。

肥満、糖尿病、高血圧、脂質異常症等の生活習慣病の発症や重症化しないため、日常の生活リズムを整え、以前のような健康的な生活を送れるようになりたいものと考える。当市でのこれまでの取り組みと今後についての考えはどのようか。

4　小　嶋　正　彰

1　市財政の中・長期的運営について

急速に進む少子化に加え若者の流出により労働人口が減少し、人手不足等による地場企業の停滞さらには、自主財源の先細りが懸念される。少子・高齢化社会にあっても安全・安心して暮らせる活力ある地域経済・社会を維持していく、中・長期的な財政運営について考えを伺う。

1)　歳出事業の選択と集中について、地域経済を維持発展していく新たな産業の育成誘致などとともに、高齢者医療・介護関係費の抑制や、公共施設の計画的更新が必要である。

①　地場産業の多様化、高度化、起業支援等で雇用を拡大するとともに、観光業等の国際化に対応した人材育成で若い世代の定着を目指すべきでないか。

②　医療・介護費は団塊の世代が後期高齢者となる2025年ころから一層増加が予想され、抑制策を早期に取り組む必要がある。現状と対策はどのようか。

③　昭和40年代から整備された多くの道路・橋梁・社会教育体育施設・集会施設・学校等公共施設の更新が迫っている。再編・廃止等を含めた有効活用・再配置計画の進捗はどうか。

2)　歳入財源の確保について

①　財政力指数が令和３年度 0.419 と年々低下している。歳入の約２割を占める市税等、自主財源の涵養をどのように考えているか。

②　90億円を超える財政調整基金等各種基金は、災害等に備えた適正な額を確保するほかは積極的に活用を図るべきでないか。

2　米作を基幹とする農業振興について

農村地域の景観や自然環境さらには、文化伝統と結びついた米作は、当市にとって次の世代に引き継いでいかなければならない重要な産業と考える。長引くコロナ禍で米需要の減退・需給調整により経営環境が悪化しており、持続可能な米作農業に向けた振興策をどのように考えているか。

1)　令和４年産妙高産米のうち、早生品種の１等米比率が低下した。品質向上に向けた対応策はどのようか。また、夏の高温に対する新品種の導入等、長期的対策はどのようか。

2)　米生産体制基盤の強化について

①　生産コスト削減経営安定と高機能農業機械等新技術導入には圃場の大規模化が欠かせないが、平場農地の大区画再整備や中山間地未整備地の一層の整備が必要でないか。また、用排水路等の維持管理は高齢化により年々地元の負担が大きくなっているが、対応をどのように考えているか。

②　米作農業の持続には、新たな担い手の確保が重要であるが、国の支援策に加え、市独自の移住者、農業法人就業者、新規就農者への支援が必要でないか。

５　岩　﨑　芳　昭

１　農業・農村集落のあり方について

山間農業地域では、人口減少、過疎化の進行が早く、現状では定住人口の維持・確保が喫緊の課題と言える。農業を続けるうえで最も必要なことは、農道・農業用水路などの維持管理をはじめとした「中山間地域農業に対するもっと手厚い支援」が必要であると考える。

1)　農業生産組織支援のあり方と課題はどのようか。

2)　集落ごとに「守るべき農地の地図化」に取り組むべきでないか。

3)　中山間地域の農業・農村集落の変化に対応した政策対応が必要でないか。

２　「助けられる人から助ける人」への防災教育の取り組みについて

地域全体の防災力をあげるためには、地域防災力の強化が重要であり、これまで地域防災を担ってきた消防団は、どの地域においても人口減少･高齢化の影響などから、団員の担い手確保等が共通の課題となっている。昨年 11 月に開催された「こども議会」において、新井中学校生徒から「妙高市の防災対策」について中学生も防災に積極的に関わっていきたいという趣旨の質問があった。地域社会全体の防災力をあげるためには地域防災力の強化が必要であると考える。

1)　防災教育の現状はどのようか。

2)　地域で支援者となりうる視点での防災教育・活動が必要ではないか。

3)　地域消防団や町内会等と中学生が連携した防災活動の展開が必要ではないか。

３　一人ひとりに合わせた教育の充実について

急激に変化する時代の中で、一人ひとりの児童・生徒が、自分の良さや可能性を認識するとともに、多様な人々と協働しながら豊かな人生を切り開き、持続可能な社会の創り手となることが出来るよう、育成することが求められている。今後、多様な子どもたちに対する教育を充実させていくためには、地域の方々の協力やボランティアの充実などが、今まで以上に必要になると考える。

1)　不登校児童・生徒の現状と解消に向けた対策の考えはどのようか。

2)　ＧＩＧＡスクール構想における現状の課題について

①　ＧＩＧＡスクール構想によるタブレット等の導入により、教員の長時間勤務の改善とＩＴリテラシーへの対応はどのようか。

②　ＧＩＧＡスクール構想の学力向上への効果をどのように捉えているか。

3)　対面でのコミュニケーションを通じた人間関係を築く力、困難を乗り越えて物事を成し遂げる力などの育成のあり方はどのようか。

６　太 田 紀 己 代

１　安全と安心な妊娠出産の取り組みについて

少子高齢化が当市の課題となってから、多くの年数が経過している。当市において、分娩対応施設がなくなり、生まれ育ち次世代へとつながる環境に不安を抱く市民が多い状況である。出産が自宅から病院等の施設に移行してから幾年が経過している。いま当市で安心して妊娠できる、そして生み育てる環境であるか不安があるとの意見を多く聞き及ぶ。

1)　産婦人科診療の環境充実のため、今後の医師確保対策について市の考えはどのようか。

2)　妊娠初期から妊娠中期における市内の対応施設の現状について市の考えはどのようか。

3)　妊娠後期において、安心で安全に子どもを出産するために重要な対応かつきめ細やかな対応が求められる。この時期の妊婦検診は、初期や中期と異なり、週１回となり、また分娩できる施設での検診となる。市内での分娩ができないため、通院が市外施設となる。安全な通院のためにタクシー代補助について再検討してはどうか。

4)　子育ては産婦人科医師と小児科医師がいることで安心して子育てができる、今後の確保対策と維持継続についての考えはどのようか。

5)　11 月から３月までの冬期間における出産直前対応としての宿泊費助成について、再度、市の考えはどのようか。

2　子育て支援について

国は子育て支援を推進し、数々の施策が掲げられている。当市においても子育て支援対策を拡大すべく事業計画を立案している。国県の施策に応じて妙高市が企画実施するだけでなく、当市独自の対策についての考えはどのようか。

1)　小、中学校の児童、生徒の冬季間のみのスクールバスを運行することに対する市の考えはどのようか。

2)　新型コロナウイルスが５類の分類に移行することを踏まえ、感染対策として各種感染症のワクチン接種助成に対する市の考えはどのようか。

3)　高校の諸費用は、子育て家庭の大きな負担になる。子育て支援は、誕生した時だけでなく独り立ちできるようになるまでの育成資金が必要である。当市として支援について検討する必要があるが、市の考えはどのようか。

3　障がい者雇用について

障がいのある人たちは、学校の中にいることだけが社会に触れ合う場ではない。学校で育まれ、成長し、社会に出て働いたりしながら地域社会といろいろな関係を構築していく。障がいのある子どもたち、そして今まさに働こうとしている人たちが当市にもいる。これからの未来に向かって悩み苦しみながら、多くの希望を胸に抱いている。このような時、障がいのあるかた、あるいは、その境界線の子どもたちや保護者等が、社会生活ができるよう支援を求めている。

1)　障がい者手帳の交付対象とならない境界線に置かれた人やひきこもり状態の人たちへの就労の確保と支援を拡充することが必要だが、これからの市の対策はどのようか。

2)　障がい者が主体となり、活動する場や社会参加ができる場づくり、就労するための体制をさらに拡充する必要がある。市の考えはどのようか。

3)　障がい者の就労支援において、これまで以上に障がい者雇用が促進されるようにあらゆる事業者への啓発や拡大が必要と考える。市の考えはどのようか。

７　髙　田　保　則

1　令和５年度施政方針について

1)　方針１、市民が主役となるまちづくりについて、「市民が主役」のまちづくりと多様性を認め合い共生社会の実現を目指す。とあるが「多様性を認め合い」（ダイバーシティ）の内容が政策の中に見られない。特にＳＤＧｓ目標５のジェンダー平等を実現しよう、目標 10 の人や国の不平等をなくそうの実現に向けて取り組みはどのようか。

2)　方針２、人を育て人が起点になるまちづくりについて、地域資源を取り入れた「ほんもの教育」に重点を置いた「妙高型イエナプラン教育」に取り組むとある。
①　「ほんもの教育」とはどのような教育か。

②　学習指導要領とイエナプラン教育の関係はどのようか。

③　担当教師の負担についての考えや対策はどのようか。

3)　方針３、暮らしを支えるまちづくりにおいて、健康寿命の延伸を図るとある。
①　健康寿命の基準はどのようか。

②　健康寿命の延伸を図り、医療費の削減目標はどのようか。

4)　方針４、個性あふれるまちづくりにおいて、官民共創による新たな価値の創造に取り組み、地域課題の解決を図るとある。方法は、ＳＤＧｓの普及、ＧＸの推進、民間活力によるイノベーションの３つがあげられているが、高齢者中心の地域課題の解決のイメージがわかない。目指す社会像はどのようか。

5)　方針５、国際的観光都市を目指している妙高市として通年観光は当たり前と考えるが、その大部分を担っている「妙高ツーリズムマネジメント」との関係が表記されていない。真意についてはどのようか。

6)　施政方針のはじめには「未来を担う子どもへの投資を推進」、むすびでは「人口減少に果敢に挑戦」すると市長就任前から述べられてきたことが記載されている。この２項目はある意味で表裏一体であるが、方針の中でどのように触れているか。

８　渡　部　道　宏

１　移動窓口号の利用実績について

市役所や支所から離れた地域で暮らす住民に対し、地域に寄り添った行政サービスを提供するため、令和４年８月から、地区担当職員が移動窓口号を運行しているが、利用実績等について伺う。

1)　運行回数と利用内容はどのようか。

2)　今後の活用予定はどのようか。また、移動窓口号を使用する際のルールはどのようか。

3)　各種申請等について、高齢者や身体に障がいのあるかたが、雪の影響により市役所などに行って手続きができない場合、直接、移動窓口号が自宅まで来てもらうことはできないか。

4)　市長は、「職員はもっと地域に出向け」と言っている。移動窓口号を活用し、地区担当制を導入している保健師や栄養士にそれぞれの地域を訪問してもらい、その地域で健診結果の説明や指導、さらには相談などを行うことはできないか。

2　四季彩館みょうこうの今後の業務について

四季彩館みょうこうの業務改善計画の提出状況と内容について伺う。

1)　今後の対応はどうするのか。

2)　業務改善計画が提出されない場合、または内容が十分ではない場合はどうなるのか。

9　村　越　洋　一

1　官民連携で市内循環型の食の仕組みを作ってはどうか

1)　市内の家族経営等の零細な商店の廃業が後を絶たず、身近で暮らしを支えてきた事業所が消滅の危機を迎えている。コンパクトなまちづくりを掲げ誘導等によって集約を進めているが、商店の消失に伴う機能の面や働く場についてどのようにリカバリーしていく考えか。

2)　市内循環型の食の仕組みを目指し、自主自律の地域運営を基本理念として、市内に事業所を置く民間企業等と行政が協働のテーブルでオープンな対話の場を設けていく必要があると考えるがどうか。

3)　地元の農産物を計画的に購入し加工から販売（納入）までの一貫したシステム及び廃棄物を減少させる、持続可能な「循環型のフードシステム」に対する公共投資を今後重点化するべきと考えるがどうか。

4)　人口減少による地域コミュニティの課題解決のため妙高市は地域運営組織の構築に取り組んでいるが、共同作業や移動といった生活福祉の他に、地域愛や連帯感を育んできた年中行事や祭りにちなんだ食の調理、及びあらゆる世代の居場所、配食業務を兼ねた「地域食堂」を整備したらどうか。

2　世界に一つの妙高の食文化を次の世代に繋げるには

1)　市内小、中学校のサスティナブル教育における食の取り組み実態ついて、バークレー市にエディブル・スクールヤードという動植物との共生を学ぶ食育菜園があり日本国内にも広がっている。環境に恵まれた妙高市は、特色ある学校づくりで、踏み込んでエディブル・スクールヤードに取り組む学校の支援を行ってはどうか。

2)　市は、妙高市の食文化は何と考えているか、また市民の家庭や地域で受け継がれているとの考えか。

3)　次期食育推進計画の策定に伴い、妙高市の伝統的な食文化を掘り下げ、次世代に繋げるべき食文化の保存と継承に一層推進すべきと考えるがどうか。

4)　家庭や家族間、地域コミュニティ等で食べられている、及びこれまで食べられていた食の再評価や、ＳＤＧｓを踏まえ、手作りの食や地域の食文化の次の担い手の育成について検討、実践する妙高ＦＯＯＤ（風土）市民会議を整備してはどうか。

10　阿　部　幸　夫

1　持続可能エネルギーの地産地消の地域活用について

生活をするうえで自然環境を考え、持続可能なエネルギーの存在が必要不可欠である。再生可能エネルギーは温室効果ガスを排出せず、低炭素で国内の地域で一般的に生産されるエネルギーは、太陽光、風力、地熱、水力、バイオマスなどが挙げられ、どれも環境に優しく、安心安全を保障できるエネルギーの源である。

雪国における豪雪対策も急務と言われているが、この地域の雪を再生可能エネルギーとして、安心安全で快適な地域生活に利用すべきと考える。

1)　快適な生活を送るためのニュータウンや団地等の増設の際に、地下水エネルギーを活用した消雪パイプと流雪溝を設置することにより 24 時間無雪市道を整備する考えはあるか。

2)　川水等を利用した小水力エネルギー発電を行い、消雪に利用する考えはいかがか。

3)　市内に雪室を幾つか造り、野菜や食品等を貯蔵し、季節をずらして特産品として販売するため、雪氷冷却エネルギーを活用する考えはいかがか。

2　森林環境税及び森林環境譲与税について

森林環境税は 2024 年度（令和６年度）から、国内に住所を有する個人に対して課税される国税であり、市町村において、個人住民税均等割と併せて１人 1,000 円が課税される。その税収等をもとに都道府県や市町村に譲与される森林環境譲与税は、市町村においては、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされており 50%が「私有林人工林面積」、20%が「林業就業者数」、30%が「人口」の比率によって配分されている。

1)　森林環境譲与税は 2019 年(令和元年)の４月に施行され、以降４年が経過している。活用における現在の進捗状況はどのようか。

2)　市内林業専門業者（企業）の取り組みと熟練指導者による担い手育成の現状はどのようか。

3)　木材の販路拡大に向けた体質強化の促進と組織拡充に向けた状況はどのようか。

11　霜　鳥　榮　之

1　新型コロナウイルス感染症対策について

国は「５類感染症への引き下げ方針」を提示したが、感染実態はまだ予断を許さない状況にある。現場実態との関係で以下の点について伺う。

1)　すでに感染に対しては自主申告になっているが、５類への移行後は行動制限や入院勧告などが出来る法的根拠がなくなるが、その対応はどのようか。

2)　５類への移行で、医療の公費負担を段階的に見直し、患者負担の増額で受診抑制が生じるのではないかと思うが、考えはどのようか。

3)　国は医療機関の制限を無くし、受診できる医療機関が増える見通しを立てているが、現場は設備やスタッフの課題等の関係も含め、政府の思惑通りにはいかないと思う。当市の実態を見る中での考えはどのようか。

4)　国の制限外しとの兼ね合いもある地域医療の充実、妙高病院の県立存続に対する県の動向はどのようか。

5)　新型コロナ感染での県内死亡者の平均年齢は84.6歳で、累計死亡者407人のうちの約50%が昨年12月以降に亡くなった人であり、高齢者施設での感染拡大が課題となっているが、対応策に対する当市の考えはどのようか。

2　75歳以上の医療保険料の引き上げ等、一括改定法案の内容について

1)　岸田政権は、75歳以上の中間所得層以上を対象に、医療保険料を2024年度から段階的に引き上げることを盛り込んだ健康保険法などの改定案を閣議決定した。政府は現役世代の負担の抑制を口実にして世代間対立をあおり、出産育児一時金の増額財源に保険料の一部を充てることも口実にしているが、当市は高齢者の生活実態との関係をどのように見ているか。

2)　都道府県が2023年度中に策定する次期「医療費適正化計画」での給付費抑制・削減を狙った目標強化や「保険料水準の統一」の加速化プランの策定等に関する当市の考えはどのようか。

3)　財務省が「かかりつけ医」を制度化し、それ以外に受診した際の患者負担増を迫っている経緯があるが、この件に対しての考えはどのようか。

3　会計年度任用職員の待遇改善について

新潟県の自治労連、公務公共一般労働組合は、会計年度任用職員に昨年行なったアンケートの集計結果を10月に公表した。

公務業務を支えている会計年度任用職員の職務内容の実態は、同一労働・同一賃金やジェンダー、ＳＤＧｓの関係からしても公平・平等とは言えない状況にある。その認識と改善に対する考えはどのようか。

４　教職員定数減の問題について

国は教育現場の劣悪な状況にもかかわらず、机上の計算で教職員の大幅な削減を進めようとしている。少子化に伴う「自然減」や学校統廃合などの「合理化減」で 6,132 人減らされ、国庫負担金の算定方法見直しで 800 人相当の予算減を見込み、差引で 2,474 人の大幅減となっている。県内では現在、74 クラスが担任不在の状況にある。

文部科学省調査では、異常な長時間労働が背景となり精神疾患による教員の休職が過去最多となっている状況で、子どもへのきめ細やかな支援にも逆行している。部活動の地域移行に向けた環境整備費は計上されたものの、現場での矛盾は計り知れないものがあるが、この実態に対しての当市の考えはどのようか。